

5月4日の豪州利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

RBA(豪州準備銀行)は政策金利である翌日物金利の誘導目標を4.25%から4.5%へ引き上げました。直前の市場予想では0.25%の利上げが優勢でした。利上げは3カ月連続で、昨年10月の利上げ開始からは6度目、利上げ幅は都合1.5%に及びます。

同時に発表された声明文からは

今後一年のインフレ率は目標値(2~3%)の半分より上になりそうである。

ほとんどの借り手にとって金利は平均水準近辺となる。

今後一年の生産の伸びは、これまでに実施された景気刺激策の効果が薄れていく中でも、昨年を上回る可能性が高い。

の3点をポイントとしてあげることができます。

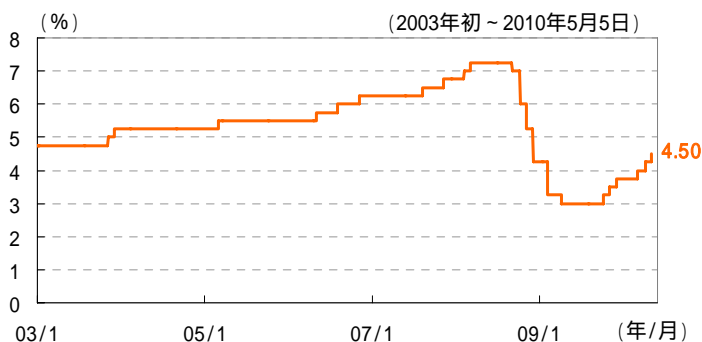
のインフレ率・物価見通しに関しては、「インフレ率は2010年中、目標値と整合的と考えられる」との先月の表現が、今月は「インフレ率は向こう一年、目標値の上半分で推移しそうである」との表現に改められました。インフレターゲットを採用しているRBAにとって、金融政策運営において最も重視すべきは物価見通しですが、物価見通しの実質的な上方修正は4月28日に公表された1-3月期消費者物価指数を受けてのものと考えられます。同指数は前期比0.9%、前年同期比2.9%でしたが、前年同期比は2008/7-9月期の5.0%をピークに、順に3.7%、2.5%、1.5%、1.3%、2.1%と推移していたのが、今回2.9%へ加速したことでRBAの目標値の上限に一気に接近しました。金融危機を受けた商品市況の急落の影響も一巡し、足元では逆に商品市況が再び騰勢を強めつつある状況をふまえ、「インフレ率はここからはかねて想定していた程にはあまり低下しないかもしれない」と述べています。

の借り入れ金利に関しては、「ほとんどの借手にとって金利は平均より幾分低かった」との先月の表現が、「本日の決定で、ほとんどの借手にとって金利は平均水準近辺になる」と改められただけでなく、「これは一年前の非常に拡張的な状況からの大幅な調整を意味する」との表現が加えられました。景気が巡航速度に、インフレ率が目標値に回帰する中、金利も平均水準へ戻すべきとの明確な方針で、RBAは他中銀に先駆けて利上げを実施してきましたが、緊急避難措置の巻き戻し、すなわち「金利の正常化」のプロセスは一段落した印象があります。今後の利上げはインフレ抑制のための金融引き締め色彩が強まるとみられます。従って、経済指標、とりわけ物価指標をにらみながらの政策対応になるのはもちろんですが、これまでと比較して利上げのペースは緩やかになると考えられます。現時点では年内に5%程度への利上げが市場の平均的な見方です。

のオーストラリアの景気動向に関しては、最近の欧州のソブリン・リスク(国家の信用リスク)の高まりと市場の動揺は「これまでのところ、欧州外への伝染はほとんどない」との認識で、アジアの高成長に加え北米経済の安定にも言及しつつ、「2010年の世界経済は潜在成長率並みかそれをやや上回るペースでの成長」との見通しを示し、それらを背景に豪州経済に対する強気の見解は従来通りです。

豪州は、政策金利の引き上げでインフレを抑制しながら、力強い経済成長を続けるものと考えています。

オーストラリア政策金利の推移



豪ドル相場



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会